

生活保護受給母子世帯の自立支援プログラム開発（その2）

- 母子生活保護世帯における自立支援プログラム開発の視点と方法 -

			江戸川大学総合福祉専門学校	小林 恵一 (07136)
東洋大学	森田 明美	(00646)	横浜国立大学	相馬 直子 (05033)
こども教育宝仙大学	宮武 正明	(06485)	植草学園大学	宮下 裕一 (02903)
旭川大学女子短期大学部	清水 冬樹	(06541)	横浜市中福祉保健センター	久保田純 (06230)

〔キーワード〕生活保護、母子世帯、自立支援プログラム

1. 研究目的

生活保護を受給する母子世帯(以下「受給母子世帯」と記す)を対象とした意識、生活状況についての調査を通じて、自立支援プログラム及び支援ツール開発のための視点と方法を明らかにする。

2. 研究の視点および方法

昨年の本学会において、2007年に千葉県A市において実施された受給母子世帯を対象とする調査(市内母子世帯への質問紙アンケート調査、生活保護を受給する母子世帯のケースワーカーの自己点検調査、生活保護を受給する母子世帯の母へのインタビュー調査)の結果及び受給母子世帯の自立支援プログラムを開発するための課題について報告がなされた。今年度は、課題の検討を踏まえて、支援ツールとしての基礎シートを開発し、ソーシャルワークプロセスにおけるアセスメントに続く各プロセス実施のための支援ツールの開発を行った。

3. 倫理的配慮

個人名等のプランバシーに関わる事項については、日本社会福祉学会「研究倫理指針」に従い十分に配慮した。A市とは研究開発について合意書を交わし、市の倫理委員会の許可を得、情報管理については厳重な管理をし、研究を進めている。

4. 研究結果

昨年の本学会において報告した調査結果から次の9点が、受給母子世帯の自立のための課題として抽出された。

(抽出された課題)

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1) 悪化していく母親の健康状態 | 6) 働く経験を身につけることの重要性 |
| 2) 日常生活が抱える課題 | 7) ケースワーカーとの関係 |
| 3) 子の父からの支援は期待できない | 8) 母子世帯になって3年間の支援の重要性 |
| 4) 周囲からの孤立(親族・近隣との関係) | 9) 外国籍の母支援の違い |
| 5) 子育てへの危惧、そして子どもへの依存 | |

次にこれらの課題について、アセスメントとプランニングの方向性を明確にするための基礎シート「自立支援プログラム作成のための基礎シート」を作成した。このシートは、項目(行)と到達段階(列)のマトリックスとし、大項目として「母の健康」「生活スキル」「地域との関係」「子どもの育ち」「子どもとの関係」「就労意欲」「親族関係」の7項目を設定し、必要な項目については小項目を設定した。それぞれの項目ごとに「支援の方向性」を決め、到達段階として5段階を設定した。

この基礎シートは、受給母子世帯の現状を明らかにするだけでなく、シートを利用することで、母親と担当ケースワーカーの双方が現状と自立の方向性を同時に視覚的に確認することができ、常に同じ認識を持つことができることに特徴がある。

さらにプログラムの実施に係る支援ツール開発では、個別事例の検討より、プログラム実施のための視点として以下の3点を導き出した。

当事者参加の視点

母親が受け身的に関わるのではなく、自立の主体として積極的に各プロセスに関わることを促進することが重要である。そのため母親と担当ケースワーカー双方が同じレベルで情報を共有することが課題となる。

子どもの権利擁護の視点

自立に向けての対応では、どうしても母親が中心となってしまう、子どもが従属的な位置に置かれてしまう。そのため子どもが権利主体として理解されにくい状況がある。子どもの将来的な自立を促進するためにも、子どもを権利主体として理解し、権利擁護を図ることが重要となる。

ジェンダーの視点

母親としての社会的役割を果たすにあたって、生活力、経済力、子どもを後見する力が求められるが、母親自身のひとり人間としての生き方や女性としての悩み等への対応も自立に向けて重要になる。

これら視点を基本としつつ、担当ケースワーカーによる各プロセスの実施を容易なものとするため、プロセスごとに支援ツールとしてのシート(5シート)を開発した。シートの記入は、できるだけ文章ではなく図形化等を用いて視覚化することにより、担当ケースワーカーと受給者が常に同じ視点に立ち、状況や問題について共通の理解を得ることを可能とすること、ケースワーカー間の記録の引き継ぎを容易にすること、を意識して作成した。

以上のプログラムと支援ツールにより、母親と担当ケースワーカーが、現状だけでなく将来設計についても共通した明確な方向性を持つことが可能となり、母親の自立への主体的取り組みを促進することができると思われる。

本研究は、東洋大学福祉社会開発研究センター研究プロジェクト「自治体と保健計画と地域における福祉社会形成」の一貫として行われている。